



2022年 第1号 ご挨拶

2022年第1号 GJP China News です。今年もどうぞよろしくお願いいたします。国際的なコロナ管理は、オミクロン株の蔓延を経てどのように変わるでしょうか。中国は、帰省の大移動が移動が予想されている春節の休み、北京冬季オリンピックの開催を控え、ゼロコロナ政策を強化しています。さらに今年は下期に第20回共産党大会を控えて、ゼロコロナ政策は下期まで続くというのが大方の予想の様です。

2022年を展望するあたり、先月号でご紹介したマクロ経済の十大展望の日本語版をご用意しました。今年は特にESGへの対応が注目されます。企業は、経営環境や社会影響を無視して利益成長のみを追求する発展方法は持続不可能なものであるとの認識を強めています。また、ESG管理の強化が企業のコンプライアンスを向上させ、従業員のコーポレート・アイデンティティと企業ブランドイメージを向上する良い機会として、企業に長期的な価値をもたらすことが期待されます。グリーン・低炭素は、中国経済の長期的な発展の大きな方向性です。2030年までに炭素排出量のピークアウト、2060年までにカーボンニュートラル実現の「ダブルカーボン」目標を実現することは、中国の厳粛な公約であると同時に、中国経済の構造転換と高度化にとって不可欠な要件です。「ダブルカーボン」目標の達成には巨額な投資が必要となり、多くの関連研究では投資規模は100兆人民元以上と推定しており、多くの分野に巨大な発展機会をもたらします。

KPMG 中国 GJP 中国総代表 高部 一郎

1. 2022年マクロ経済の十大趨勢の展望（日本語版）

- 1) 新型コロナウイルス感染症と感染予防対策は依然として景気回復のペースの決定的な要因
- 2) CPIとPPIとの格差が縮小し、中国のインフレ圧力は全体的に制御可能に
- 3) 消費回復が続き、新国産品の台頭が加速
- 4) 科学技術革新およびグリーン・トランスフォーメーション（GX）を巡る製造業投資が急成長
- 5) 不動産規制が続き、市場・経済情勢の安定化がコアな政策目標
- 6) 輸出の伸びが鈍化し、貿易黒字が縮小
- 7) 外商による直接投資が高水準で推移し、対外直接投資が着実に成長
- 8) ESGへの注目度が高まり、CO2削減措置の組織・制度の一層強化
- 9) サプライチェーン構築において、レジリエンスとリスク対応力をより重要視
- 10) 世界経済は、国・地域によってその景気回復が異なる

> [全文はこちら](#)（日本語）

2. Future of Finance

企業は急速な変革と破壊に直面し、未来への存続が脅かされています。競争力を維持するために、先進テクノロジーを活用してビジネスを変革し、新たな機能と機会を開拓する必要があります。あらゆる業界のビジネスは人口変動による労働力への影響、変化する規制環境、政情不安や貿易障壁、収れんする業界モデルと競合他社の興隆、ビッグデータと新興技術等から大きな影響を受けています。パフォーマンスに関する洞察やアナリティクスをビジネスや財務的な見識と組み合わせることで、財務経理リーダーは CEO と共にこれらの変化に対応しています。マーケットの変化を受け、経理財務部門も、従来のスコアキーパーの役割から、付加価値を提供する戦略的な役割へと変革する必要があります。先駆的な CFO は、破壊をチャンスに変えるアジェンダを持っています。デジタルテクノロジーを活用した経理財務戦略と価値創造に向け、デジタル時代における CFO アジェンダの具現化を支援するために KPMG では Future of Finance フレームワークを提唱しています。

> [全文はこちら](#) (日本語)

3. これだけ海外赴任準備 - 必ず押さえておくべきポイント - 第 1 回インド・フィリピン・中国

中国でビジネスを成功させるべく、多くの日本企業が中国国内販売を増加させる戦略を打ち出したり、製造子会社を強化していますが、一方で、さまざまな不正が散見されます。中国に赴任するにあたり、実際にどのような不正が生じているのかを知ることは重要です。それによって、ガバナンスの改善につなげられればと思います。

> [全文はこちら](#) (日本語)

4. 「海外子会社リーガルリスク管理の実務」資料集

本資料集では、KPMG コンサルティングとベーカー & マッケンジー法律事務所による共著「海外子会社リーガルリスク管理の実務」において取り上げている関連資料を紹介しています。同書では、社内不正リスク、贈収賄リスク、独占禁止法・競争法、人権侵害リスク、プライバシーデータ管理リスク、貿易投資法リスク、環境法リスク、資産保全リスク、ガバナンス、コンプライアンス・プログラム全般などの日本企業の海外拠点が直面しがちな法的リスクと、そうしたリスクを回避・軽減する組織の設計・運用方法について解説しています。

> [全文はこちら](#) (日本語)

5. サイバー・セキュリティ・サーベイ 2022

リモートワークやコミュニケーションツールの利用が浸透するなかで、サイバー攻撃は新たな局面を迎えており、二重脅迫型ランサムウェアなどによる被害がさらに拡がりを見せています。働き方の変化がサイバー攻撃をより複雑化させ、新たなリスクが生み出されています。さまざまな問題を提起することになった COVID-19 は、サイバーセキュリティにおいても大きな影響を与えています。それが企業や組織の施策・計画に対してどのように影響したのかを知るために、本調査では新しい取り組みとして、NIST のサイバーセキュリティフレームワーク (CSF) を意識した設問を構成して分析しました。今年で 5 回目となる「サイバーセキュリティサーベイ」は、KPMG コンサルティングと KPMGFAS が、デジタル化におけるサイバーセキュリティ推進のための有益な情報提供を目的として、調査を実施したものです。

> [全文はこちら](#) (日本語)

<ご参考> COVID-19 対応に関する情報提供

こちらのサイトに関連情報を掲載しております。

- 携手战“疫”（中国語） [資料はこちら](#)
- Business Continuity Insights（英語） [資料はこちら](#)
- 新型コロナウイルスがビジネスに与える影響（KPMG ジャパン） [資料はこちら](#)

Wechat でも日々情報発信をしておりますので、是非ご登録頂けると幸いです。



Contact us お問い合わせ先

GJP China Markets: gjpmarkets.china@kpmg.com

Tel: [+86 \(21\) 2212 2247](tel:+86(21)22122247)（日本語）